

FOMC の注目点

パンデミックによる経済への大打撃に対応するため世界的に財政政策が注目される中で金融政策は相対的に重要度が低下しているように見える。最近の世界の主要国の金融政策は概ね超金融緩和を継続する現状維持が多い。

だがその中でも多少の変化があり、それが市場に影響を与えることもある。例えば先週の ECB の政策理事会では金利や債券購入額は現状維持に据え置いたものの購入額の解釈を変えた。状況次第で債券購入は目標額以下になることもあれば増額することもあるとした。解釈に柔軟性を持たせたわけだが、これが市場ではユーロ買いの要因になった。市場参加者は目標額以下になる可能性に重きを置いたからだ。

そうした点では今週の FOMC(連邦公開市場委員会)も無視するわけにはいかない。今年初めての FOMC で、投票権のある 4 人の地区連銀総裁が入れ替わる。新メンバーは総じて金融緩和志向が強いハト派と見られている。

政策は現状維持で変わらない可能性が高いが、委員会後の記者会見での経済や市場に関する現状認識や見通しに関する議長の発言が注目だ。

特に年初にかけて金融緩和縮小の可能性を示唆する地区連銀総裁もいて金利上昇を促した。特に長期金利の上昇が著しく 10 年国債のイールドは 0.9% から 1.1% を上回る水準まで上昇した。直近では 1.04% と若干戻している。

こうした状況に対して FED のパウエル議長は金融緩和政策を縮小する意図はないとし、金利上昇をけん制した。今回の記者会見で再度、現状の金融緩和政策を長期に継続する方針を明確に示すかどうか。一つのポイントだ。

もう一つはバイデン新政権との協調関係だ。特に経済の司令塔の新財務長官が打ち出した新たな 1.9 兆ドルに及ぶ財政支出は長期金利上昇要因になる。議会との妥協で 1 兆ドル程度になるとの観測もあるがそれでも巨額であることに変わりはない。こうした財政政策を積極的にサポートする姿勢を示すかどうか。そのためには国債の購入に対する意欲を十分示す必要がある。パウエルはこれまで繰り返し大胆な財政支出を主張していたので政府との協調関係に前向きな姿勢を示すと思われる。

こうした中で昨日は中国人民銀行が市場から資金吸収した。それで短期金利が 1 年超ぶりの水準に上昇した。過剰流動性が資産バブルを引き起こす懸念から流動性の吸収を図ったのだが、これをもって人民銀行が全般的な金融引き締めに変換するとの見方は早計だ。通常の資金市場のオペレーションの一環であり、資産価格の上昇は著しいが、実体経済はプラス成長を維持していても勢いはないからだ。もう少し時間が必要だ。ただ人民元の堅調さはドルに対して続くだろう。